

県内の景気動向

概況（2019年4月）

景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は売り場改装による化粧品の好調や衣料品の増加などから前年を上回り、スーパーは衣料品では夏物や新入学関連、住居関連では医薬品などが減少したことから既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車がレンタカーの増加により増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンや冷蔵庫、洗濯機などが増加したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、居住用が増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、給与、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、売り場改装による化粧品の好調や衣料品の増加などから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は増加したものの、衣料品では夏物や新入学関連、住居関連では医薬品などが減少したことから、既存店ベースは3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは7カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車がレンタカーの増加により増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや冷蔵庫、洗濯機などが増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、県民の消費マインドが堅調なことから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（3月）は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（3月）は、貸家は減少したが、持家、給与、分譲は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに増加したことから前年を上回った。鋼材は民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、7カ月連続で前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに減少した。方面別に寄与度でみると香港は増加し、台湾、中国本土、韓国は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回り、売上高は前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比1.8%減となり5カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、運輸業・郵便業、サービス業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値、3月）は1.18倍と、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率（季調値、3月）は3.1%と、前月より1.1%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（3月）は、光熱・水道や食料などの上昇により、前年同月比0.6%増と30カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を1件下回った。負債総額は8億3,200万円で前年同月比43.3%減となった。

りゅうぎん調査（2019年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.2－2019.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.8	2.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.2	0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	0.8	1.3
(4) 新車販売(台数)	3.4	4.4
(5) 電気製品卸売(金額)	14.9	6.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 24.3	▲ 16.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 17.7	(1-3月) ▲ 10.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 6.9	(1-3月) ▲ 14.7
(4) 建設受注額(金額)	40.3	104.2
(5) セメント(トン数)	▲ 2.4	▲ 7.2
(6) 生コン(m ³)	2.2	1.9
(7) 鋼材(金額)	3.8	1.1
(8) 木材(金額)	6.8	6.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	2.2	5.3
うち外国客数(人数)	▲ 9.6	5.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P1.5 (実数) P82.3	(前年同期差) P▲0.2 (実数) P82.5
(3) " 売上高(金額)	P7.7	P▲0.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.7	2.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.9	▲ 4.9
(6) " 売上高(金額)	2.7	▲ 0.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) ▲ 1.8	(1-3月) 2.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 1.18	(実数、1-3月) 1.21
(3) 消費者物価指数(総合)	(3月) 0.6	(1-3月) 0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) ▲ 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 0.0	(1-3月) ▲ 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

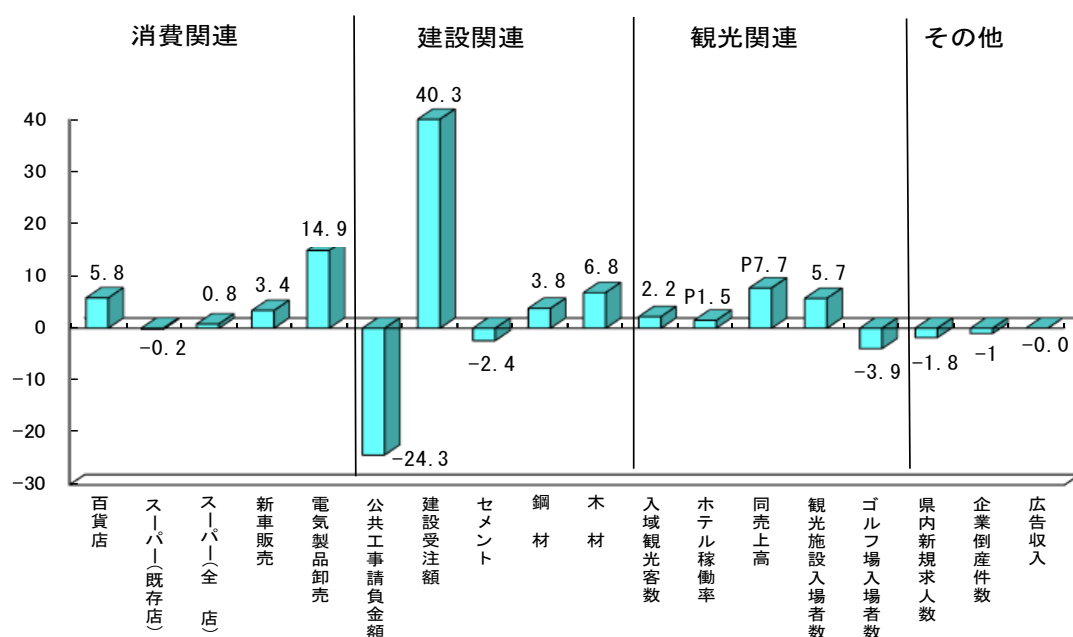
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

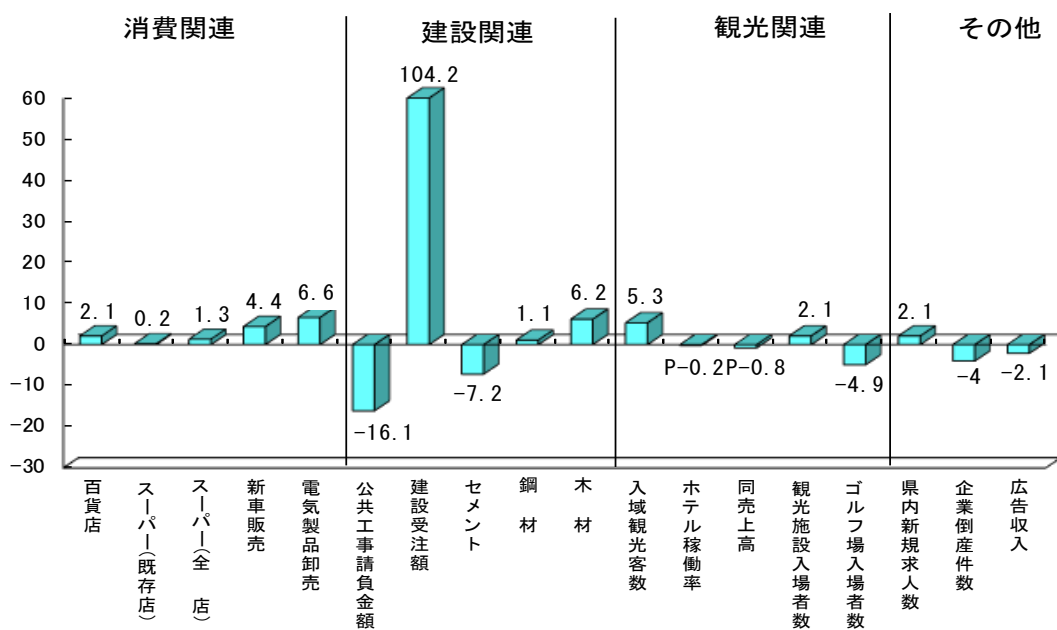
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年4月)



(注) 広告収入は19年3月分。数値は前年比(%)。Pは速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

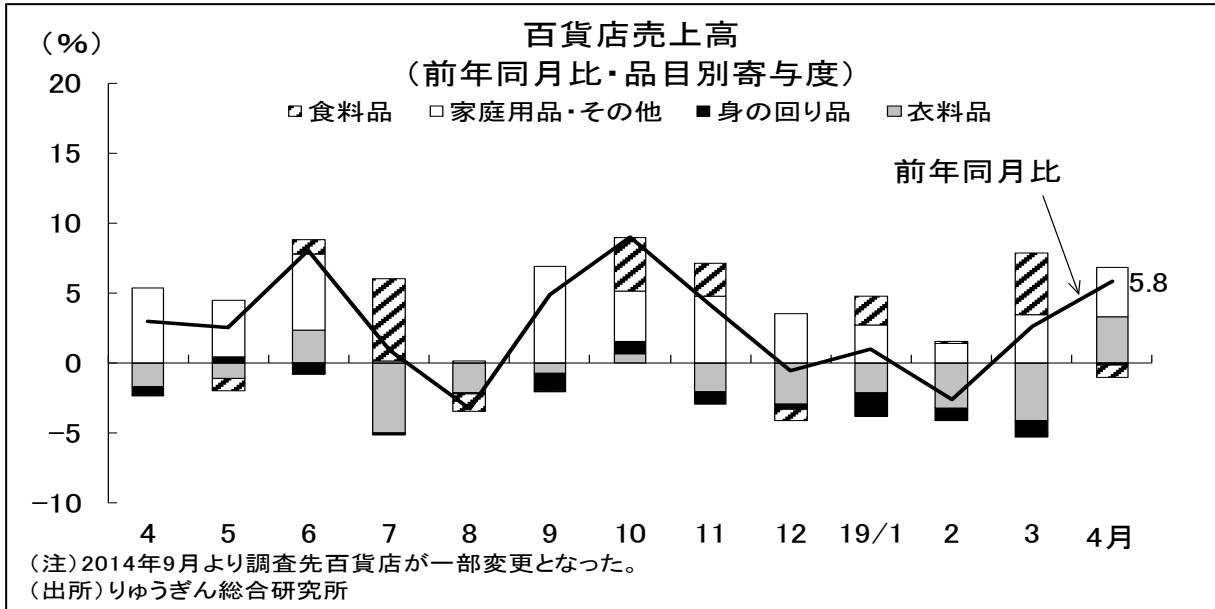
項目別グラフ(3カ月、2019年2月～2019年4月)



(注) 広告収入は19年1月～19年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

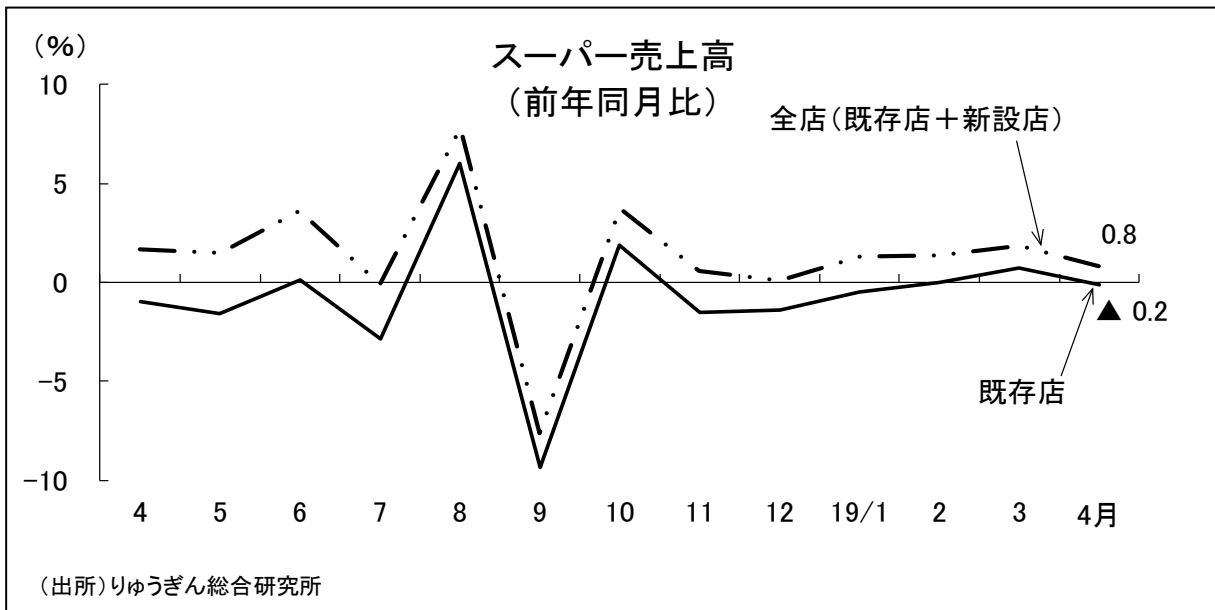
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



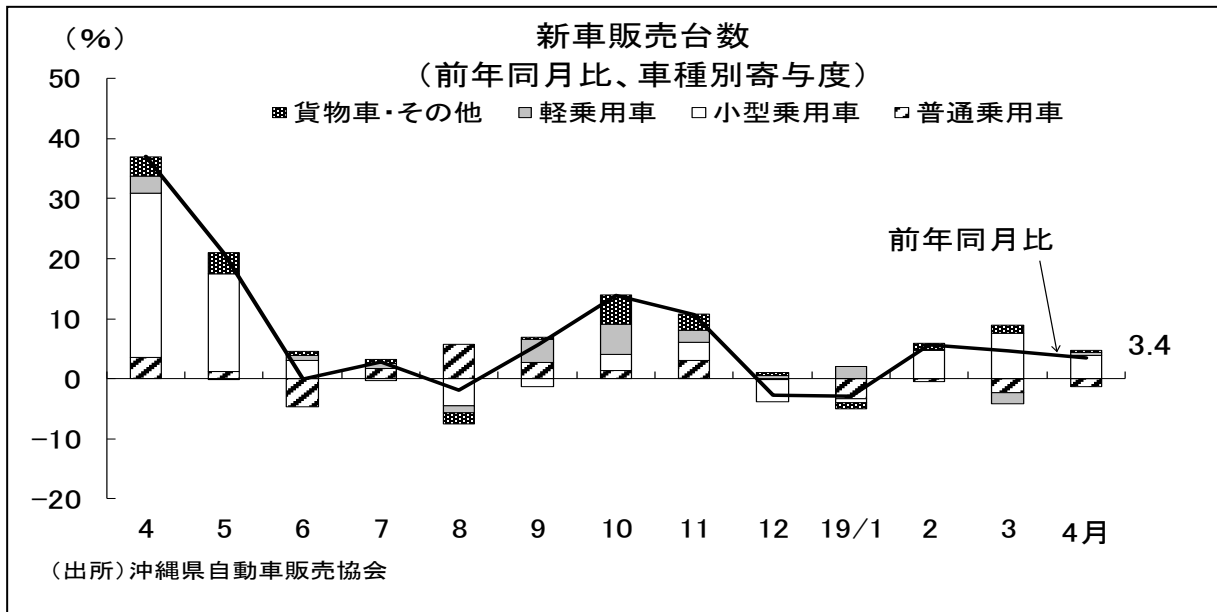
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.8%増と2カ月連続で前年を上回った。衣料品は前年より販促企画が後ずれ（前年は3月）したことなどから増加し、家庭用品・その他は売り場改装により化粧品が好調だったことなどから増加した。食料品は前年4月にあった催事が今年は3月に前倒しになったことなどから減少し、身の回り品は売り場縮小の影響などから減少した。
- 品目別にみると、衣料品（同 10.2%増）、家庭用品・その他（同 9.0%増）は増加し、食料品（同 4.7%減）、身の回り品（同 1.4%減）は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



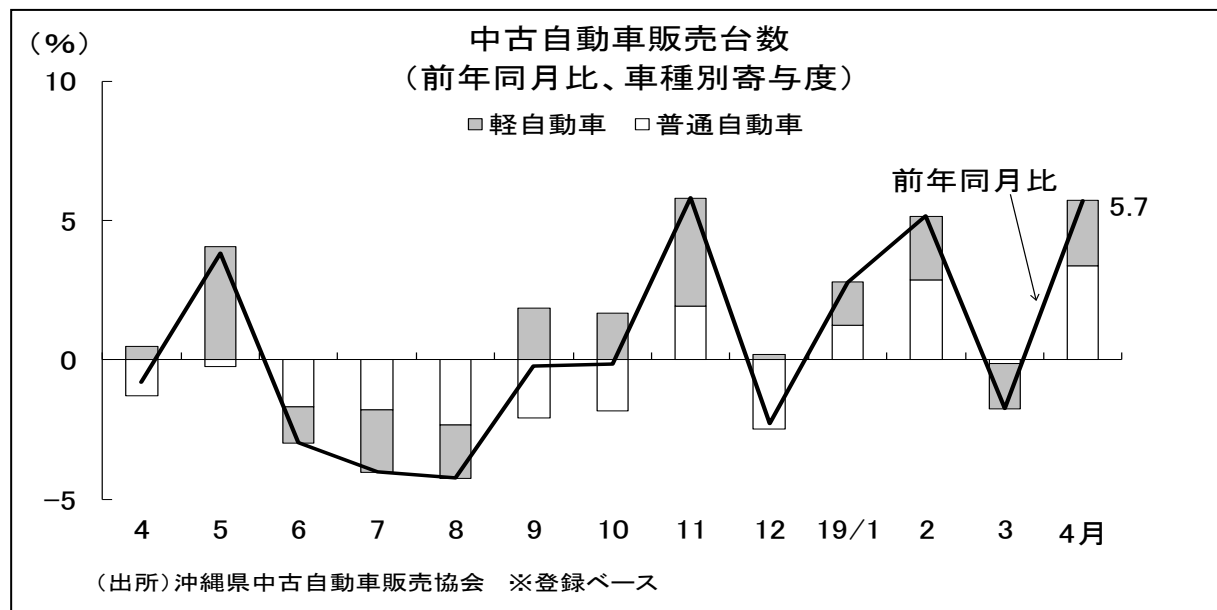
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、青果や惣菜などが増加したことや、前年に改装中の店舗があり反動増がみられたことなどから同 0.1%増となった。衣料品は、夏物衣料や新入学関連が減少したことなどから同 2.2%減となった。住居関連は、医薬品や家電製品の減少などから同 0.4%減となった。
- 全店ベースでは、同 0.8%増と7カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



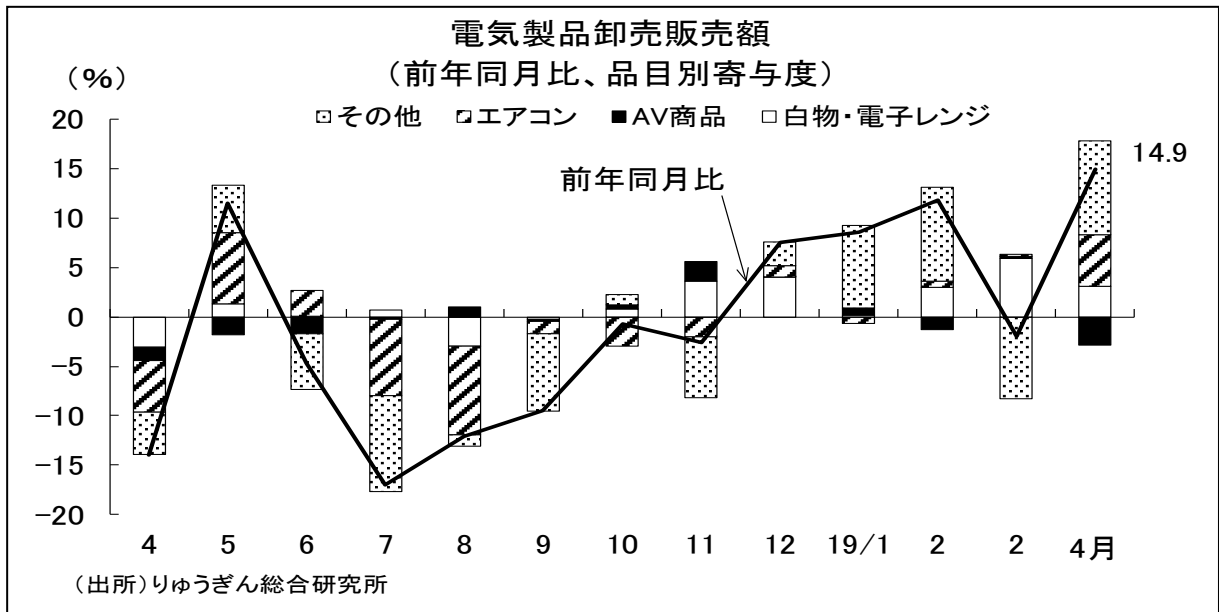
- ・新車販売台数は5,722台となり、前年同月比3.4%増と3カ月連続で前年を上回った。普通自動車は、普通乗用車は減少したものの、小型乗用車はレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。貨物車・その他は、軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は3,388台（同3.5%増）で、うち普通乗用車は747台（同8.5%減）、小型乗用車は2,459台（同9.4%増）であった。軽自動車（届出車）は2,334台（同3.3%増）で、うち軽乗用車1,889台（同1.6%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万6500台で前年同月比5.7%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,464台（同9.4%増）、軽自動車は1万2,601台（同3.6%増）となった。

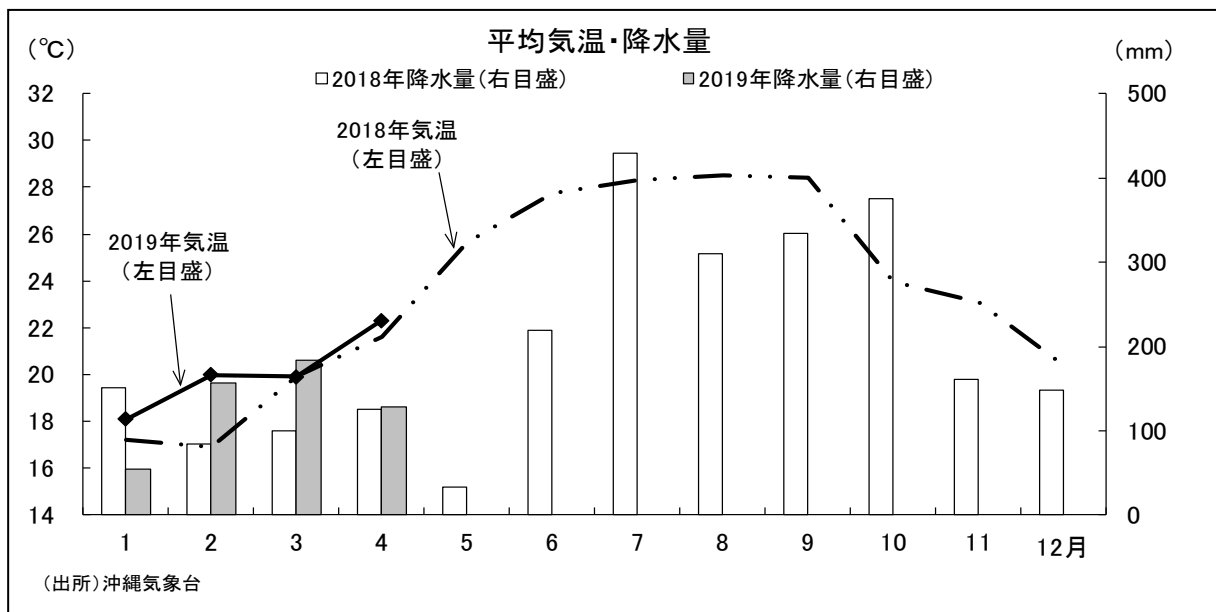
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビは減少したものの、エアコンや白物家電の洗濯機や冷蔵庫などが増加したことなどから前年同月比14.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同23.7%減、テレビが同24.5%減、白物では洗濯機が同20.4%増、冷蔵庫が同12.9%増、エアコンが同41.4%増、その他は同17.6%増となった。

(参考)

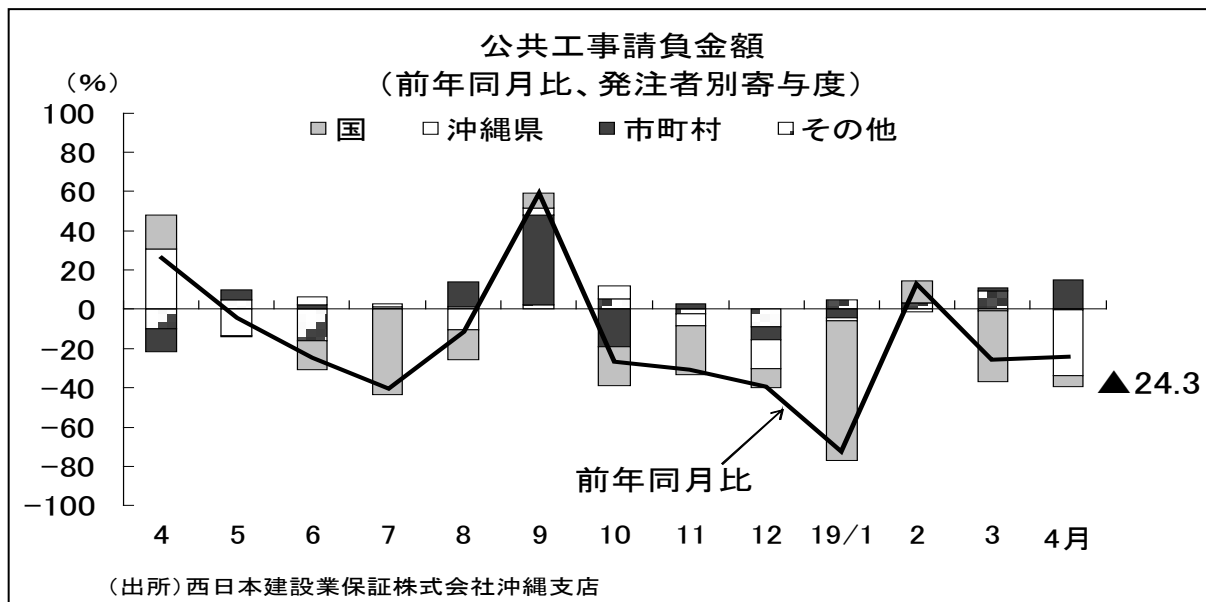
◇ 気象:平均気温・降水量(那覇)



- ・平均気温は22.3℃となり、平年(21.4℃)より高く、前年同月(21.6℃)より高かった。降水量は128.0mmで前年同月(126.0mm)と同水準だった。
- ・低気圧や前線などの影響で曇りや雨の日が多かったが、高気圧に覆われて晴れた日もあった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年並みだった。

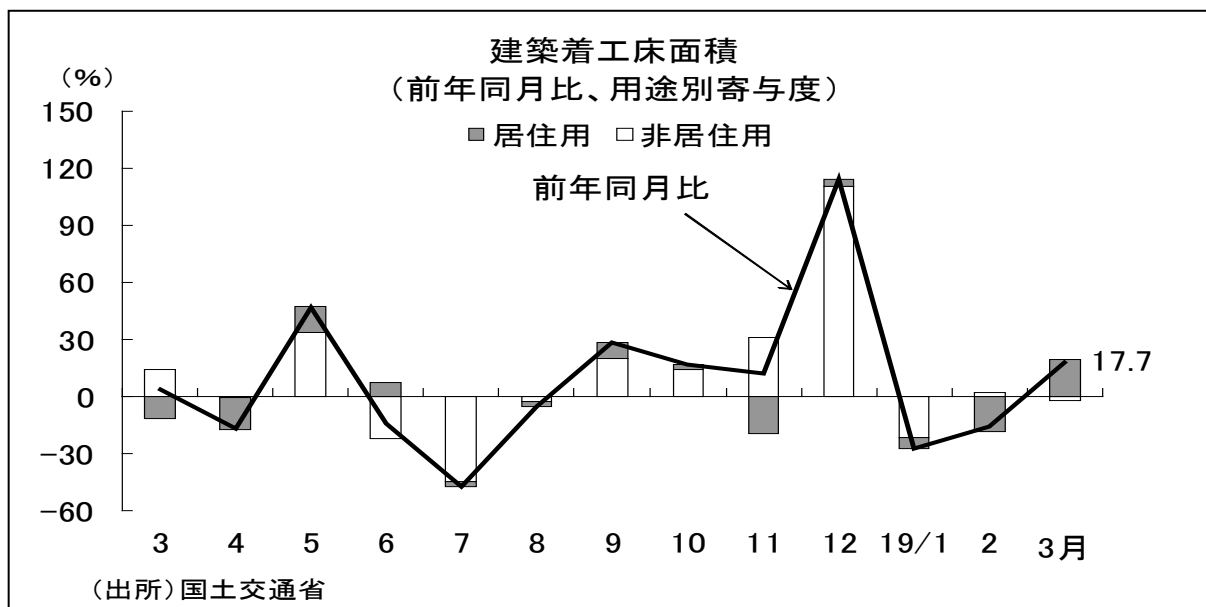
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



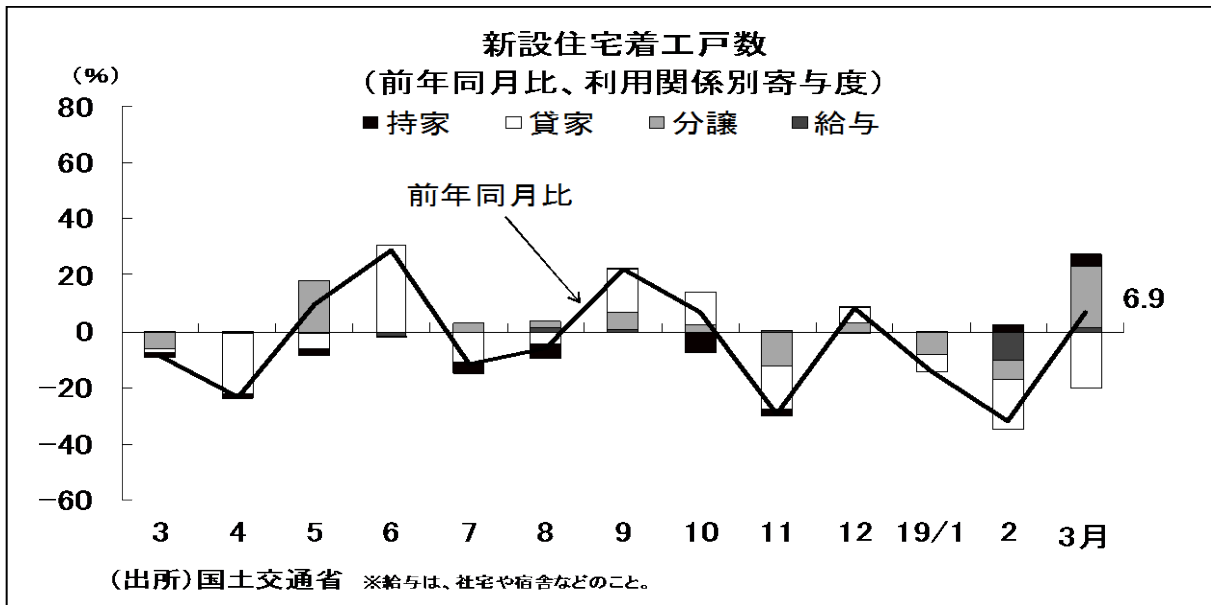
- 公共工事請負金額は、170億4,493万円で、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比24.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国（同26.5%減）、県（同61.6%減）、独立行政法人等・その他（同4.9%減）は減少し、市町村（同94.8%増）は増加した。

(2) 建築着工床面積：3カ月ぶりに増加



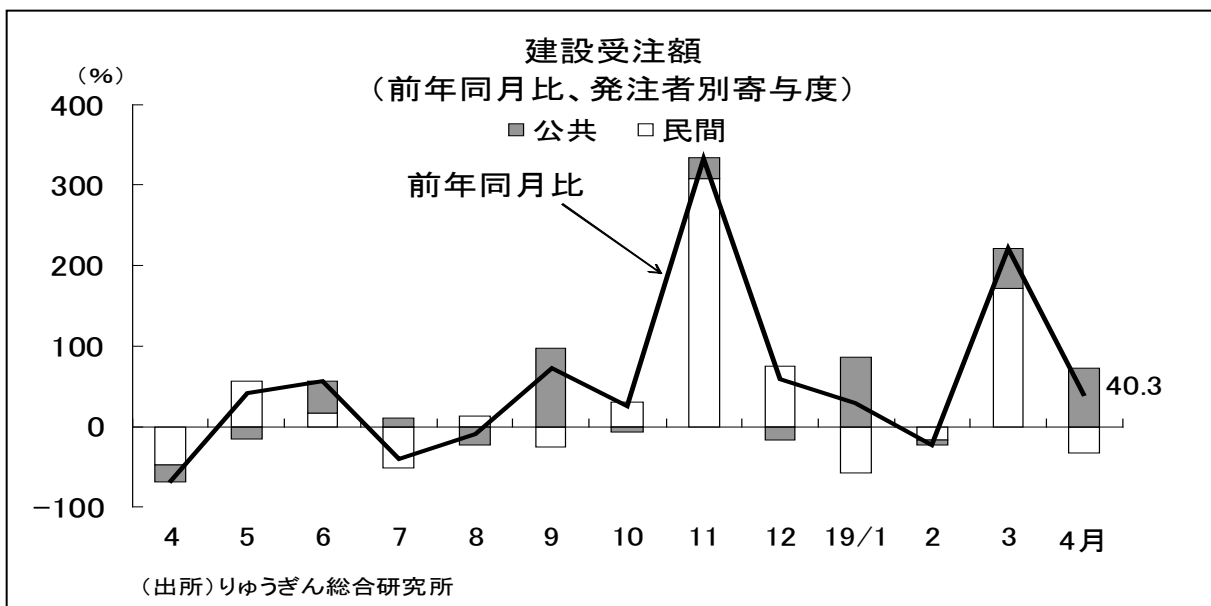
- 建築着工床面積（3月）は16万2,035㎡となり、居住用は増加したが、非居住用は減少したことから、前年同月比17.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同34.9%増となり、非居住用は同4.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、運輸業用や医療、福祉用などが増加し、公務用や飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに増加



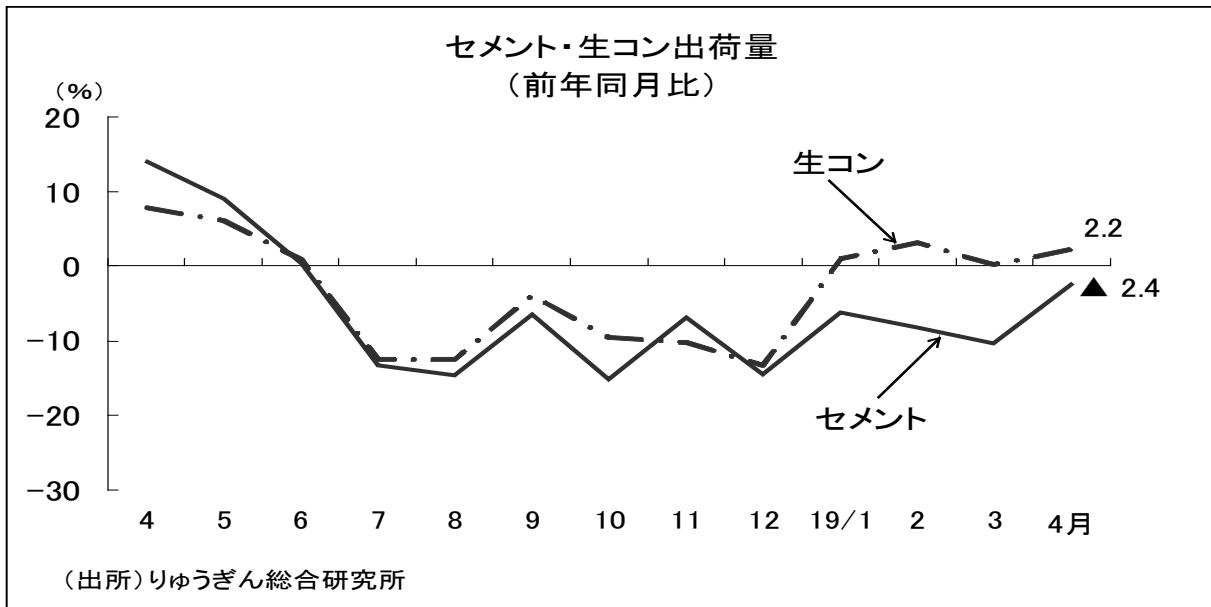
- ・新設住宅着工戸数（3月）は1,340戸となり、貸家は減少したが、持家、給与、分譲は増加したことから前年同月比6.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（236戸）が同27.6%増、給与（27戸）が同440.0%増、分譲（372戸）が同254.3%増と増加し、貸家（705戸）が同26.4%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



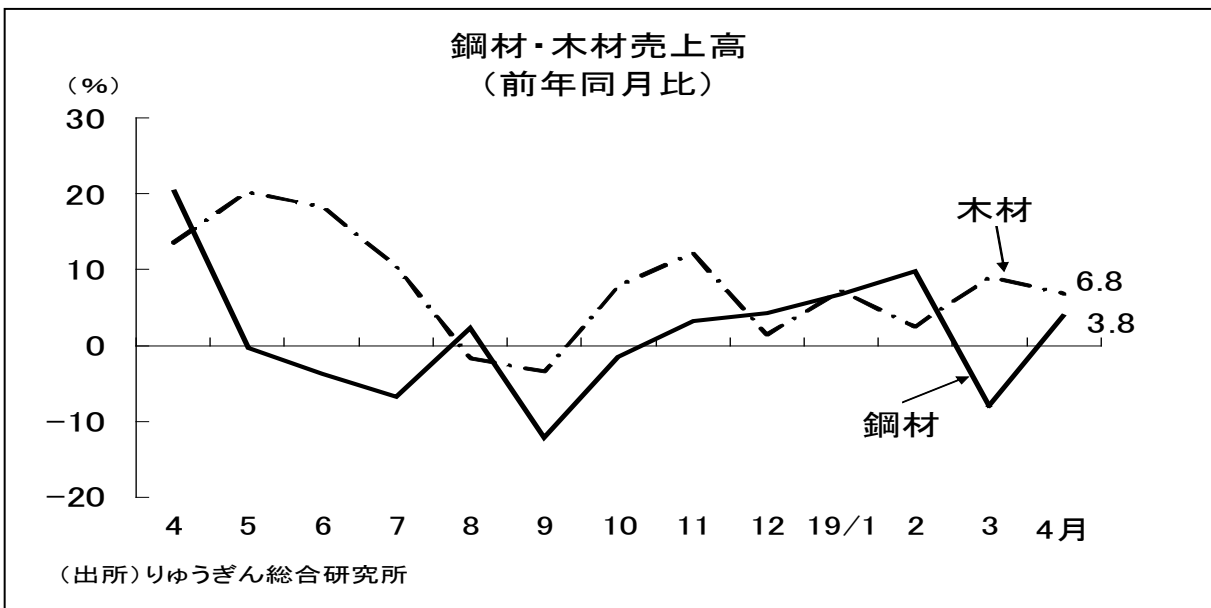
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比40.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同610.7%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同37.4%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは10カ月連続で減少、生コンは4カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は8万3,269トンとなり、前年同月比2.4%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万4,440 m³で同2.2%増となり、公共工事向け、民間工事向けともに増加したことから4カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや防衛省関連向けなどが増加し、橋梁関連向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや戸建て住宅向けなどが増加し、貸家向けなどが減少した。

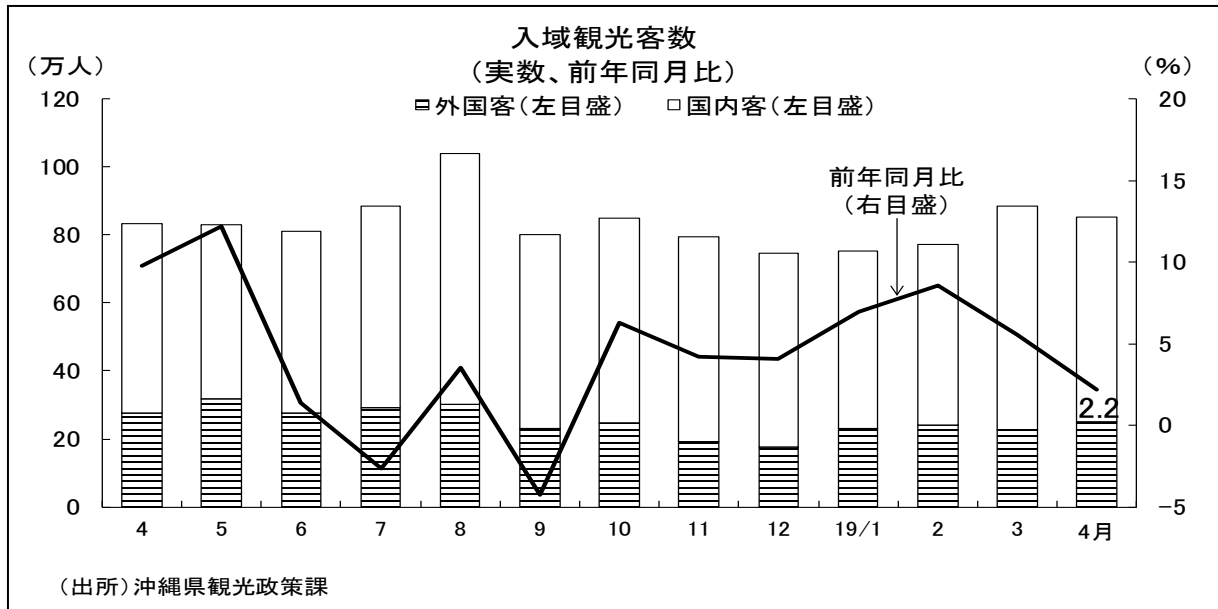
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は7カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比3.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同6.8%増と7カ月連続で前年を上回った。

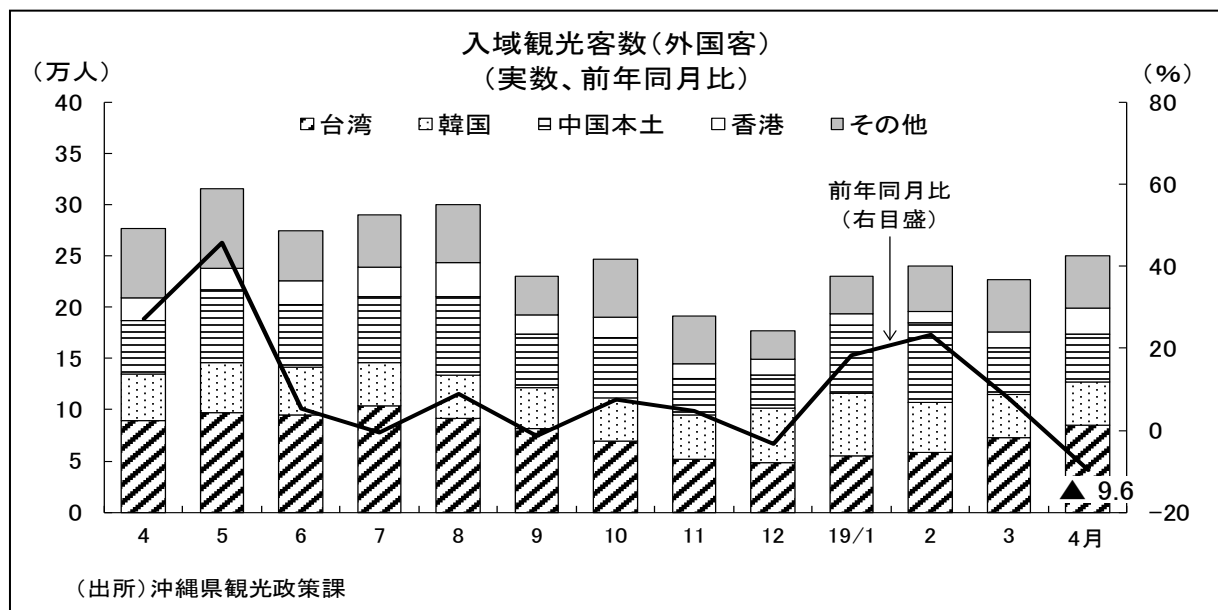
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：4月の過去最高を更新



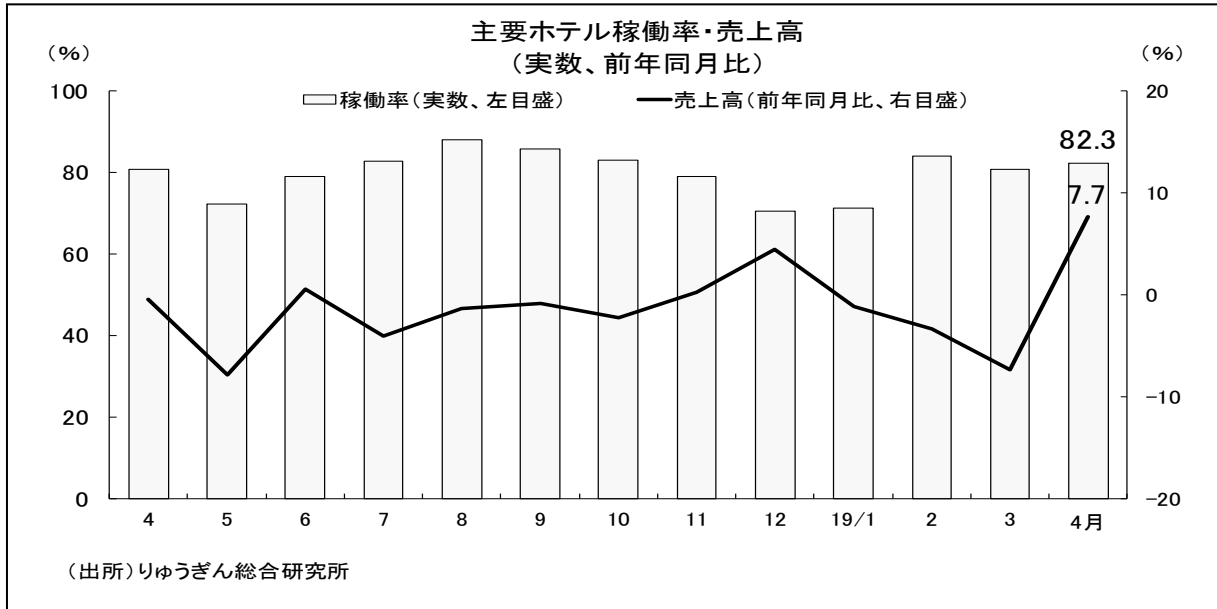
- ・入域観光客数は、85万1,400人（前年同月比2.2%増）となり、7カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は74万4,500人（同5.4%増）となり7カ月連続で前年を上回った。海路は10万6,900人（同15.8%減）となり4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、60万1,100人（同8.0%増）となり、7カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数（外国客）：4カ月ぶりに前年を下回る



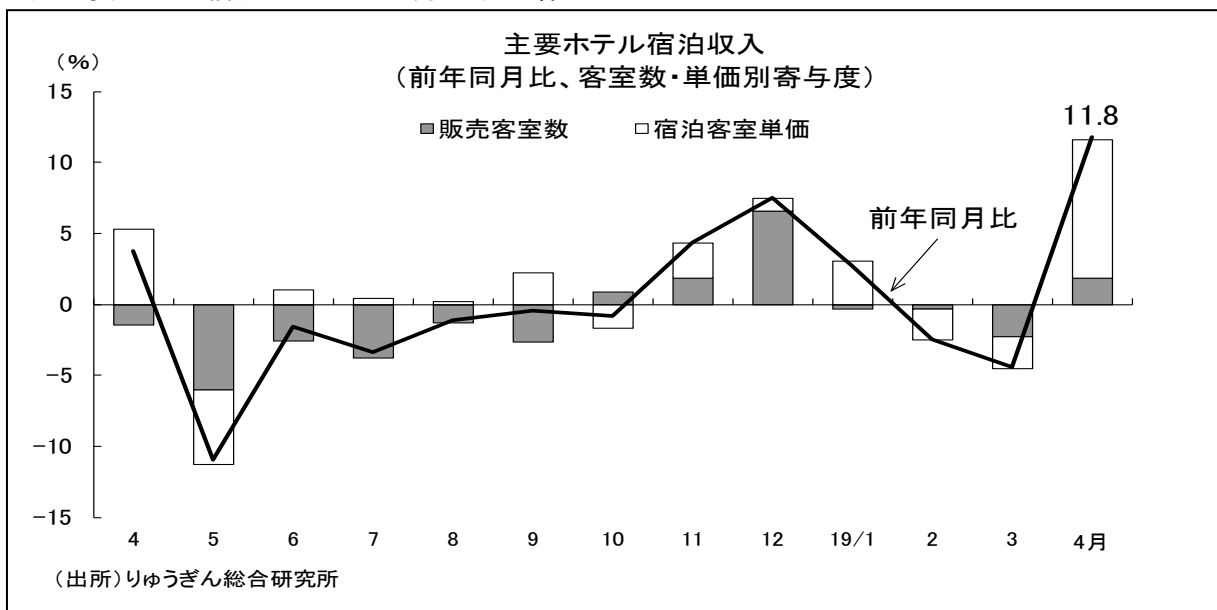
- ・入域観光客数（外国客）は、25万300人（前年同月比9.6%減）となり、4カ月ぶりに前年を下回った。空路は14万8,400人（同2.4%減）と75カ月ぶりに前年を下回り、海路は10万1,900人（同18.3%減）と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾8万4,800人（同5.6%減）、中国本土4万6,900人（同10.3%減）、韓国4万2,000人（同6.5%減）、香港2万5,400人（同11.4%増）、その他5万1,200人（同23.6%減）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月ぶりに上昇、売上高は4カ月ぶりに増加



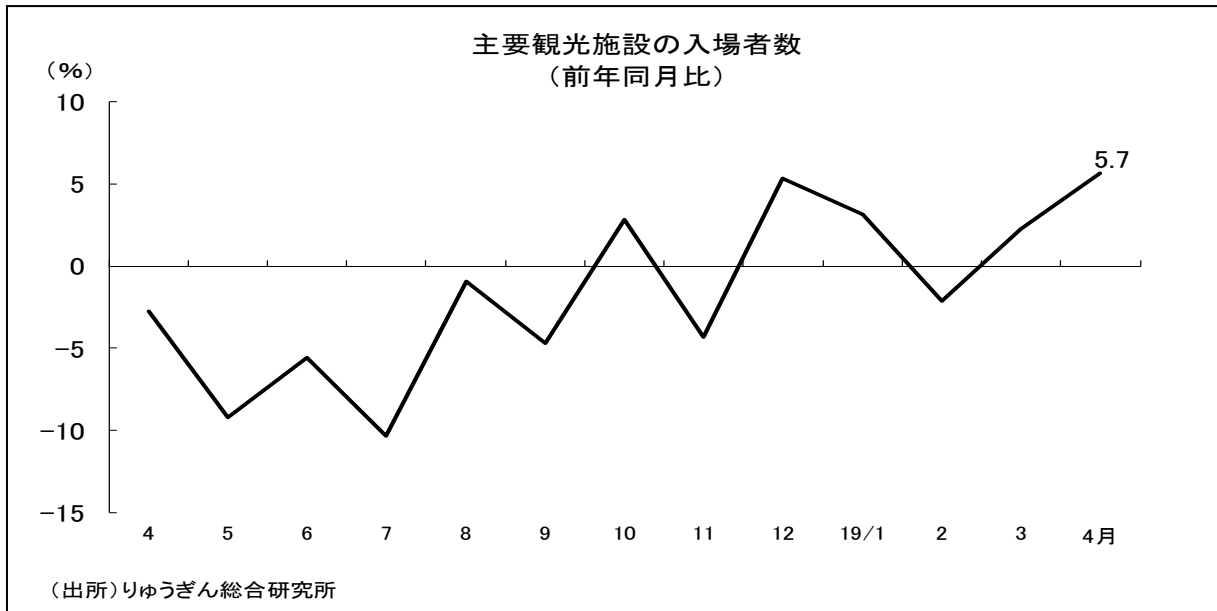
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は82.3%となり、前年同月比1.5%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同7.7%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は80.6%と同1.8%ポイント上昇し7カ月連続で前年を上回り、売上高は同6.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は、客室稼働率は83.3%と同1.4%ポイント上昇して3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同8.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月ぶりに増加



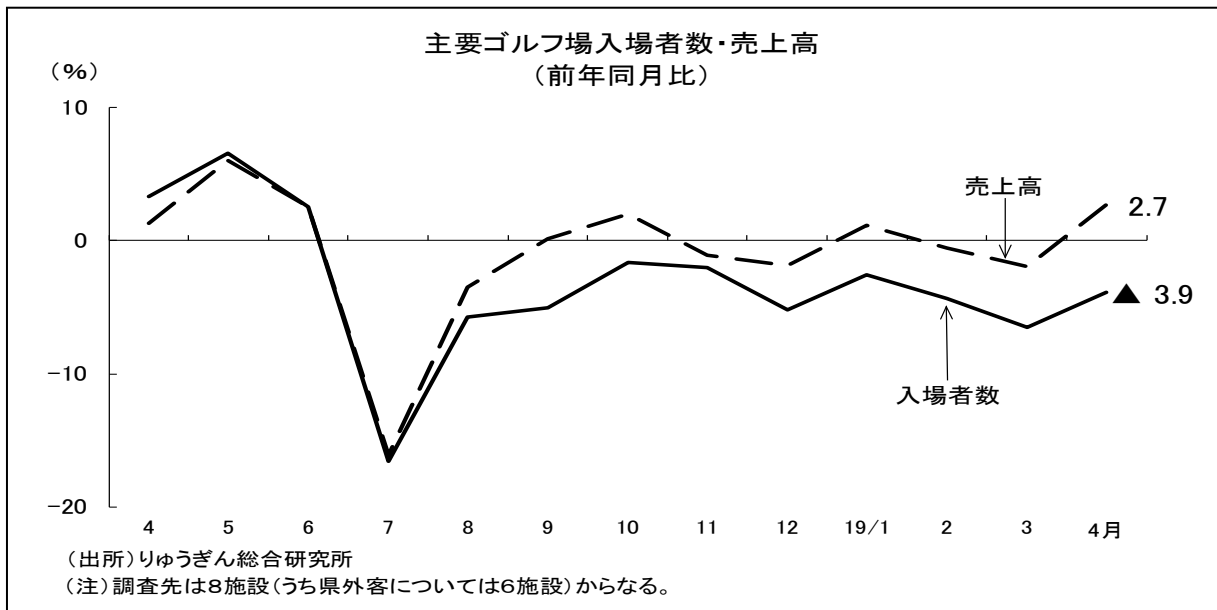
- ・主要ホテル売上高（速報値）のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比11.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同8.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同12.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.7%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

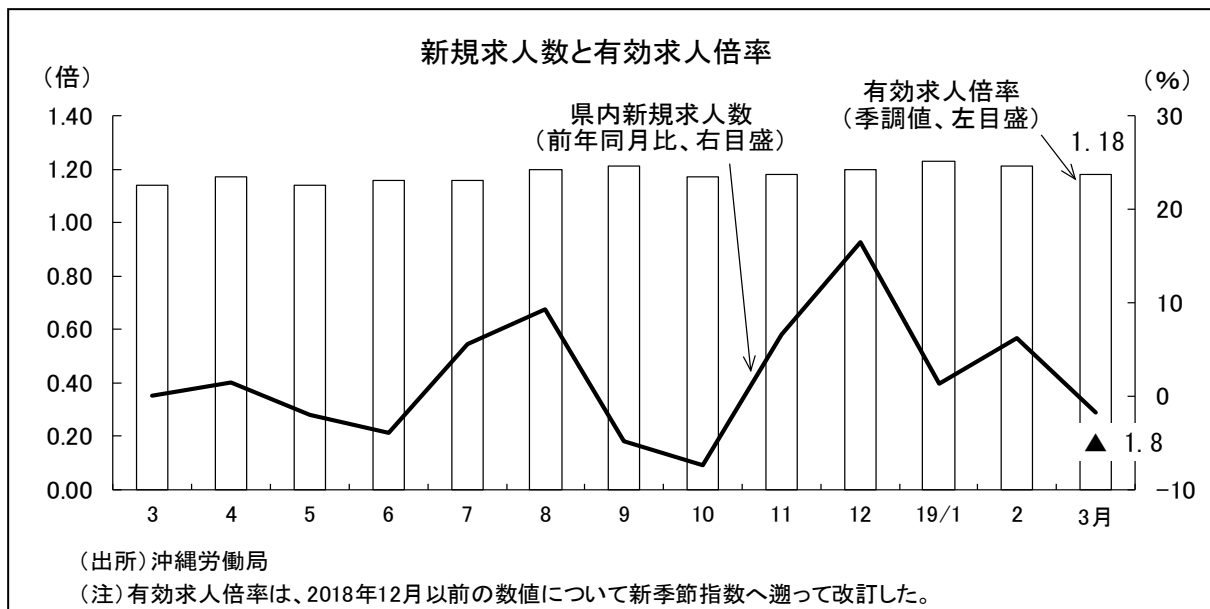
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は減少、売上高は増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.9%減と 10カ月連続で前年を下回った。県内客は 10カ月連続で前年を下回り、県外客は 6カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 2.7%増と 3カ月ぶりに前年を上回った。

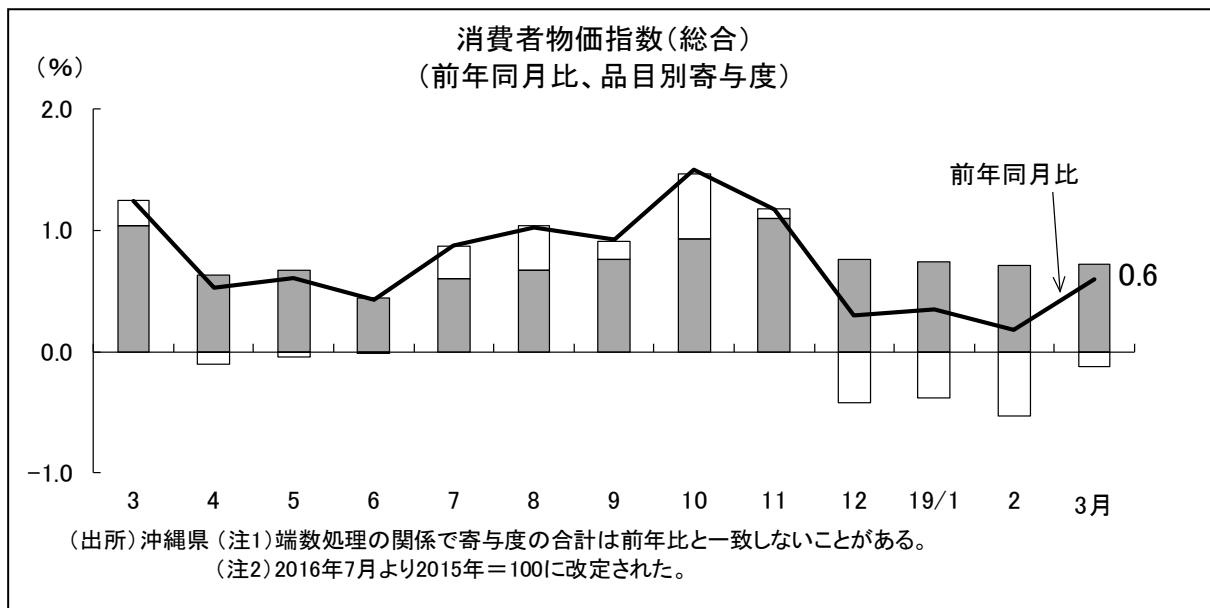
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は減少、有効求人倍率 (季調値) は低下



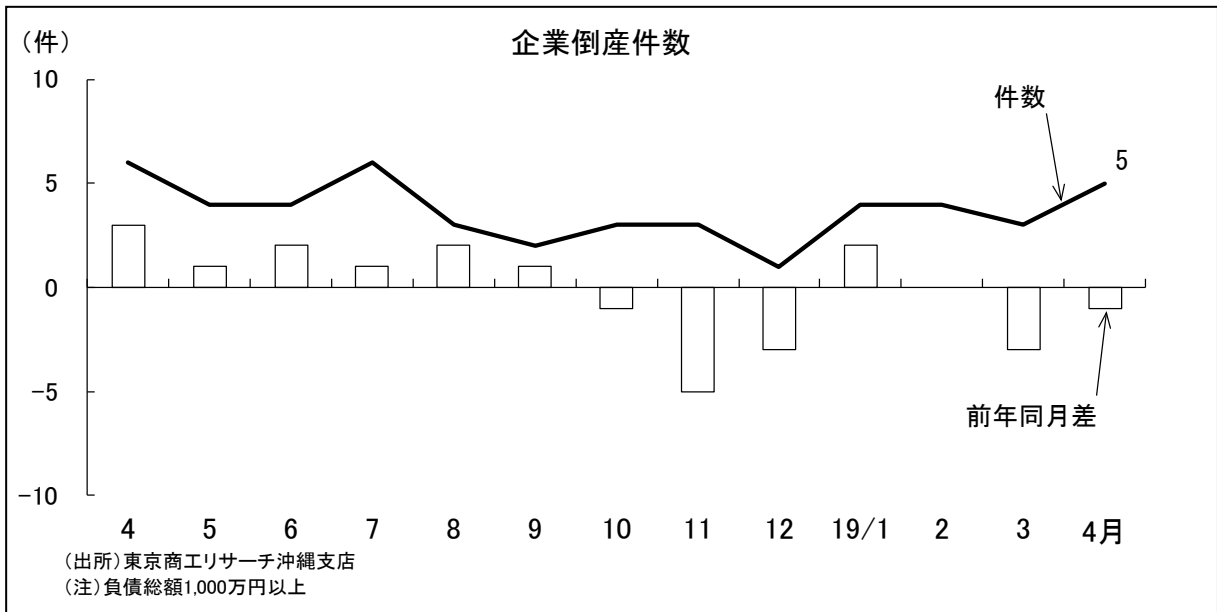
- ・新規求人数 (3月) は、前年同月比 1.8%減となり 5カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、運輸業・郵便業、サービス業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率 (季調値、3月) は 1.18 倍と、前月より 0.03 ポイント低下した。
- ・労働力人口 (3月) は、74 万 9,000 人で同 0.5%増となり、就業者数 (3月) は、72 万 6,000 人で同 0.7%増となった。完全失業者数 (3月) は 2万 3,000 人で同 4.2%減となり、完全失業率 (季調値、3月) は 3.1%と、前月より 1.1%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数 (再掲) : 30 カ月連続で上昇



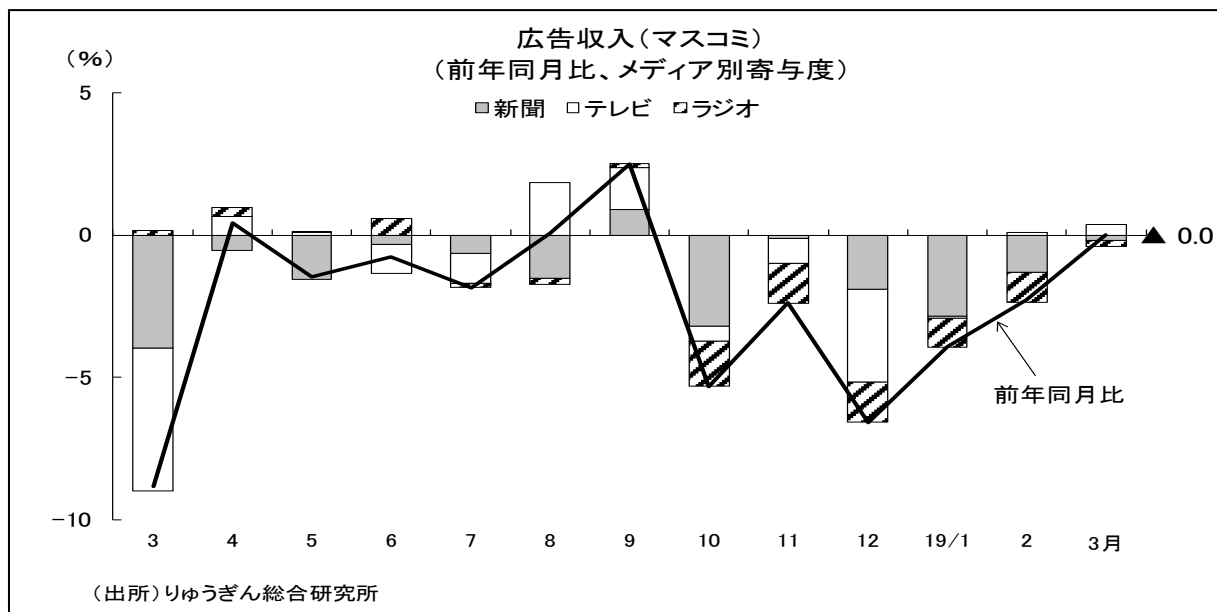
- ・消費者物価指数 (3月) は、前年同月比 0.6%増と 30 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.7%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や食料などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、5件で前年同月を1件下回った。業種別では、サービス業3件（同2件減）、不動産業1件（同1件増）、小売業1件（同1件増）となった。
- ・負債総額は、8億3,200万円となり、前年同月比43.3%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：前年並みとなる



- ・広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比で前年並みとなった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.3
2018 3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	-	-	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 3.9	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	80.7	79.4	0.6	▲ 1.8	96.7	▲ 3.2
2018 3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.9	89.5	▲ 2.2	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	87.3	85.0	4.0	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	80.5	84.7	2.6	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	85.3	75.7	4.7	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	76.1	67.4	4.1	4.7	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	75.9	69.0	1.2	▲ 2.2	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	89.9	80.9	▲ 2.3	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	P83.5	79.4	P▲ 1.0	▲ 10.2	-	-
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	P80.6	P83.3	P6.8	P8.0	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.14	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	3.0	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	3.9	1.7	1.14	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.16	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	-	-	-	-	-	2,377	15,763
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	▲ 19	1.538	16	▲ 1.8	332	▲ 16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	▲ 5.2	374	▲ 17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	▲ 1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	▲ 329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	▲ 0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	-	-	-	-	15	▲ 6.4	335	▲ 0.8	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	-	-	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 3	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	48,312	4.4	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	48,095	4.2	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,355	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,263	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	-	-	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	-	-	8,555	1.2	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

なお、年度は日本銀行那覇支店の公表している数値で、年度の残高は年度中の平残。